

(第3種郵便物認可)

日本の発展 地方自治から



力作の修士論文を手にする田中暄二さん
＝加須市の平成国際大学で

前久喜市長の田中暄(けん)二さん(75)が平成国際大学大学院(加須市)で修士課程を終え、4月から研究生として学生生活に入った。3月の同大学卒業式で田中さんは首席で修了証書を柏木俊彦学長から受けた。修士論文「地方自治のありかた」は、道州制を導入した新しい日本列島の姿を提案した。「市議、県議、市長へと三十余年、地方自治を現場で経験したから、地方自治体の権限を増やす方が日本の発展につながる」と語る。

(岸鉄夫)

前久喜市長 田中暄二さん

平成国際大学院 修士論文で道州制提案

田中さんは、台湾、英国の地方制度を学び、2020年1月、中国への統合に反対する独立派の民進党蔡英文氏が再選を果たした台湾総統選挙を現地取材した。「台湾は李登輝総統が多数の小自治体を6大直轄市にまとめた地方改革、英国は地方自治体が課税権を持ち、議会が力を持つ独特の民主制度を研究。日本の道州制を考える参考にした」と語る。

田中さんは、台湾、英国の地方制度を学び、2020年1月、中国への統合に反対する独立派の民進党蔡英文氏が再選を果たした台湾総統選挙を現地取材した。「台湾は李登輝総統が多数の小自治体を6大直轄市にまとめた地方改革、英国は地方自治体が課税権を持ち、議会が力を持つ独特の民主制度を研究。日本の道州制を考える参考にした」と語る。

日本では明治、昭和、平成の3回の大合併で市町村の数は大きく整理された。1989(明治22)年に71314だったのが、今年5月時点では1724で約40分の1に。現在、人口が100万人を切る県が9つ、市町村の数が20以下の県は八つある。一方で人口200万人超の市は三つ。「これからの日本の発展を考えると、47都道府県の合併、再編が必要不可欠。道

州制へ向け先鞭(せんべん)をつけ改造すべきは東京都だ」と強調する。200万人を超す横浜、大阪、名古屋の3市と東京23区は4特別州に。ロシアに対面する北海道、中国に近い沖縄は、ともに、歴史、地政学的に特別なので中央政府直轄の独立州とする構想だ。埼玉に関しては「東京に通勤・通学する埼玉都民は120万人とされ、東京とのつながりは無視できない」と指摘。特別州とする東京23区や横浜以外の東京や神奈川、千葉、山梨県など同一州となる形で「新しい首都圏を構想したい」と語った。

ゼミの浅野和生教授(62)は「田中さんは実際に1市3町の合併をやり、地方自治の現場を知っている。学者が普通に書くのとは違つ論文で高く評価できる」と話した。

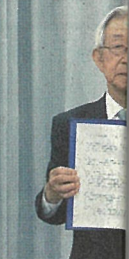


出水期前に 土のう作製

草加市職員が水防訓練の一環として、市職員による土のうの作製と土のう積み訓練を実施した。建設部と都市整備部に所属する若手職員ら約30人が参加した。出水期に入る6月を前に、土のうの補充も兼ねて訓練が行われた。作製した土のうは浸水被害防止のため水防活動に使用するほか、台風の前などに希望する市民に配布するという。

参加した職員らは手分けし

加土 | と向行えう出 話今んが | の上 訓 をを でて



協定を締結した日本工業大学の成田健一学長(右)と眞雇用対策協議会の渡辺伸治会長(左)13日、県庁

迷子の男 小林直子



迷子

「危

端に移動させた。3人は初め、男児らに家の場所を案内してもらいながら一緒に

原

行動に感 たえた。